

Mico Voice AIサービス利用規約

第1条（本規約の目的）

1. 「Mico Voice AIサービス利用規約」（以下、「本規約」という。）は、株式会社Mico（以下、「当社」という。）が運営するIVR（音声自動応答システム）「Mico Voice AI」（以下、「本サービス」という。）の利用条件等を定めるものである。
2. 本規約は、当社との間で本サービスの利用に関する契約（以下、「本契約」という。）を締結した者（以下、「利用者」という。）に適用されるものとする。なお、利用者が本サービスの利用を認める利用者の役員及び従業員等による本サービスの利用は、全て利用者自身による本サービスの利用であるものとみなして、本規約を適用する。
3. 利用者及び当社が、本契約に関して本規約の定めと矛盾衝突する内容を書面により合意した場合には、当該合意内容が優先するものとする。

第2条（本サービスの基本内容）

1. 利用者に提供される本サービスの機能はMico Voice AIサービス申込書記載の内容とし、機能の詳細については、別途当社が定める通りとする。
2. 当社は、当社の判断により、本サービスの内容を変更することができる。利用者の本サービスの使用に影響が生じることとなる重大な変更については、当社は、利用者に対し、事前又は事後に遅滞なく報告するものとする。但し本サービスの大幅なリニューアルや本サービス終了等を除き、定期的に行われる機能の変更は重大な変更には該当しないものとする。
3. 当社は利用者の依頼を受けた場合、利用者の本サービス利用管理ページにアクセスし、各種入力、設定作業等を行うことができるものとする。また、当社は、次の場合には、利用者から承諾を得ることなく、利用者の本サービス利用管理ページにアクセスし、当該ページ内の各種情報を確認することができるものとする。
 - (1) システム障害やサイバー攻撃への対応、不正利用の防止等、本サービスの運営・保守のために必要な場合
 - (2) 本サービスの効果を分析・検証するために、事前に利用者へ通知したうえで実施する場合
4. 当社は、本サービスの一環として、利用者の顧客（利用者が本サービス上の登録した者及び本サービスを経由して、利用者へ問合せその他の連絡を行う者を含むがこれらに限られない。以下、単に「顧客」という。）に関する情報（以下、「顧客情報」（但し、バックアップデータに含まれる情報及びログデータに含まれる情報は内容を問わず「顧客情報」に含まないものとする。）といい、顧客との通話記録を含む。以下同様。）から統計情報等（顧客との対応関係が排斥された情報及び個人を特定できない情報をいう。）を作成・分析し、これを利用者へ提供する。当該統計情報等の項目、内容等については、当社がこれを決定する。
5. 当社は、本サービスの一環として、本サービスを利用した顧客情報を用い、本サービスの改善（AIの学習を含むがこれに限られない。）を行うものとし、利用者に対して、改善された本サービスの提供を行うものとする。改善内容等については、当社がこれを決定する。

第3条（サービス利用料・期間等）

1. 本サービスの利用料及び利用期間の詳細は、Mico Voice AIサービス申込書記載の内容とする。
2. 利用者は、本契約に定める債務の支払いを支払期日から3か月を経過してもなお当社に対して支払わない場合には、当該支払期日の翌日から支払済みに至るまで、年率14.6%（年365日の日割計算）の割合による遅延損害金を付して直ちに支払うものとする。
3. 本サービスの利用開始日又は利用終了日が月の途中であったとしても、当該月分の月額料金の日割計算は行わず、1ヶ月分の月額料金が発生するものとする。
4. 利用者は、当社の承諾又は当社に解除事由がある場合を除き、本契約を途中で解約することはできないものとする。当社の承諾を得て途中で解約する場合その他利用者の責めに帰する事由により本契約が終了した場合は、利用者は、残期間分の利用料金を本契約終了時点で支払うものとする。
5. 当社は、いかなる場合も利用者から受領済みの本サービス利用料金の返金義務を負うものではないものとする。
6. 当社は、経済事情の変動又はサービス内容の変更、拡張等によって本サービス利用料を変更する必要がある

生じた場合には、本サービス利用料を改定することができるものとする。本サービス利用料を変更する場合は、事前に利用者に通知し、協議するものとする。

第4条（禁止事項等）

1. 利用者が本サービスを利用するにあたっての禁止事項は以下の通りとする。
 - (1) 深夜早朝の架電、合理的な理由のない短期間で頻回な架電等、社会的相当性を欠く方法で本サービスの利用をすること。
 - (2) 本サービス及び本サービスを利用することで得た情報を、顧客管理目的及び販売促進活動目的以外の目的で利用すること。
 - (3) 本サービスを利用することで得た情報（顧客情報を除く。）を、利用者以外の者に利用させること。但し、顧客管理及び販売促進活動の目的で、利用者以外の者に利用させる場合には、法律上必要な手続きを経た場合に限り可能とする。
 - (4) 本サービスに関して公開されていない技術上又は営業上の情報を公開、開示又は漏えい等すること。
 - (5) 当社又は第三者の著作権、知的財産権、プライバシー権又はその他権利を侵害すること。
 - (6) 当社又は第三者を差別又は誹謗中傷し、若しくは名誉又は信用を毀損すること。
 - (7) 賭博、業務妨害、詐欺等の犯罪の手段として本サービスを利用すること。
 - (8) 無限連鎖講（ネズミ講）を開設し、又はこれを勧誘すること。
 - (9) 本サービス及び本サービスを構成するシステム等について、逆アセンブル、逆コンパイル又はリバース・エンジニアリングその他の解析等を行い、本サービス及び本サービスを構成するシステム等の一部のソースコード又は基礎となるアイデアやアルゴリズムを導き出そうとすること。
 - (10) 明らかに本サービスの趣旨とは一致しない利用をすること。
 - (11) 当社が定める「カスタマーハラスメントに対する行動指針」における、「カスタマーハラスメント」の定義に該当する行為をすること。
 - (12) 前各号の他、法令、公序良俗に違反する行為並びにその他当社が不相当とみなす行為をすること。
2. 万が一禁止事項にあたる行為が発覚した場合は当社の判断で本サービスの利用を即座に中止することができるものとし、その他当社が適切と判断する措置を講じることができるものとする。その場合、本サービス内に蓄積された情報を利用者が利用できなくなった場合も当社は責任を負わない。また、本サービス利用停止による返金等は行わない。

第5条（利用者の義務）

1. 利用者は、自己の責任において、本サービスに関するログインID及びパスワードを管理するものとし、これを第三者に利用、貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとする。なお、当社は、ログインID及びパスワードを使用して行われた全ての行為は、当該ログインID及びパスワードに紐づく利用者による行為であったものとみなし、当該行為が盗用又は不正使用等による第三者の行為であったとしても、それらにより生じた損害等につき当社は一切の責任を負うものではないものとする。
2. 本サービスの提供を受けるために必要な、コンピューター、ソフトウェアその他の機器、通信回線その他の通信環境等の準備及び維持は、利用者の費用と責任において行うものとする。
3. 利用者は、本サービスの利用に際し必要な法令、ガイドラインに定められた第三者に対する通知、第三者からの承諾、利用者による公表等（特定電子メールの送信の適正化等に関する法律に定めるオプトインを含むがこれに限られない。）その他の一切の行為を利用者の費用と責任において行うものとする。
4. 利用者は、自己の責任において、本サービスを利用するものとし、本サービスの利用及び本サービス内における一切の行為（情報の登録、閲覧、削除、送信、外部サービス連携等）及びその結果（外部サービスとの提携によって生じた損害及びトラブルも含むがこれに限られない。）について、一切の責任を自らが負担するものとし、当社は一切の責任を負うものではないものとする。また、当社が利用者に代わって本サービスで利用するリストの作成やインポートの作業等を行う場合であっても、利用者は同リストやインポートの結果等について自己の責任で確認、利用するものとし、当社はリストの内容やインポート作業の結果に関し、一切の責任を負うものではないものとする。
5. 利用者は、本サービスの利用を通じて入力及び送信等する内容が第三者の権利を侵害しないことを保証し、当該データの内容に関しての一切の責任を負うものとする。また、利用者が本サービスを利用して得た情報等については、利用者の責任及び判断で利用するものとし、当社は利用者が当該情報等を利用した結果について、一切の責任を負うものではないものとする。
6. 利用者は、本サービスの利用を原因として第三者に損害等を与えた場合若しくは第三者との間で紛争等

が生じた場合、これらの事態を利用者自らの責任及び費用負担で解決するものとする。なお、当社はこれら損害等に関して、一切の責任を負わないものとする。

7. 本サービスの利用を原因として当社が損害を被った場合（第三者から当社が責任追及された場合を含む。）、利用者は、かかる当社の損害（弁護士費用を含むがこれに限られない。）を全て賠償する。

第6条（サービスの停止等）

1. 当社は、以下の事由が発生した場合には、本サービスの提供を停止することがあり、利用者はこれを承諾するものとする。
 - (1) 本サービス、その他本サービスを提供するために必要なシステムのメンテナンス、電気通信設備の保守上又は工事上やむを得ないとき、またこれらにやむを得ない障害が発生したとき
 - (2) 本サービスに著しい負荷や障害が与えられることによって正常なサービスを提供することが困難である場合、又は困難であると当社が判断した場合
 - (3) システムに関連する提携会社のトラブル、インターネット回線の不具合が発生した場合。
 - (4) 天災（停電、火災、地震、噴火、洪水、津波）により、本サービスの提供が困難な場合。
 - (5) 戦争、暴動、争乱、労働争議等により、本サービスの提供が困難な場合。
 - (6) 妨害行為（データ又はプログラムのハッキング、改ざん、破壊）等により、本サービスの提供が困難な場合。
 - (7) 本サービスに関する当社以外の第三者（サーバ運営会社、電気通信事業者又はデータセンター運営会社等）の役務が提供されないとき又はそれら事業者の都合上やむを得ない場合。
 - (8) その他、当社が一時的な中断・停止を必要と判断した場合。
2. 当社は、利用者に通知することなく、本サービスに係るシステムの機能追加等のバージョンアップを適宜行うことができるものとする。

第7条（免責事項）

1. 当社は、次の各号につき、いかなる保証も行わないものとし、利用者はこれを承諾するものとする。
 - (1) 本サービスの利用に起因して利用者の電子機器や利用者において利用中の他のシステムに不具合や障害が生じないこと
 - (2) 利用者に適用のある法令、業界団体の内部規則等への適合性
 - (3) 利用者において利用中の他のシステムとの整合性、連動性
 - (4) 利用者にて秘密情報（第16条に定義する意味を有する。）が漏洩又は紛失した場合
 - (5) 利用者の売上向上、ブランディング力強化、その他利用者の特定の目的への適合及び有用性、正確性、完全性
2. 当社は、当社による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更、本サービス内の情報の削除、消失、又は外部サービスの提供停止、本サービスの利用によるデータの消失又は機器の故障若しくは損傷、その他本サービスに関連して利用者が被った損害については、賠償する責任を一切負わないものとする。
3. 当社は、第13条1項に規定する場合を除き、第三者の不正アクセスを原因として生じた、データの消去、流出についても、利用者が被った損害を賠償する責任を一切負わないものとする。但し、当社のシステムに重大な瑕疵があった場合にはこの限りではない。
4. 当社は、当社が推奨する環境以外で利用者が本サービスを良好に利用することができることを保証するものではなく、またそのような保証をするための動作検証及び改良対応等を行う義務を負うものではないものとする。
5. 当社は、本規約において特別定めている場合を除き、本サービスを媒介とした利用者と顧客その他の第三者との間の一切の取引及び紛争等に関して、直接関知せず、いかなる責任も負わないものとする。
6. 当社は、次の事由により利用者又はその他第三者に発生した損害等について、債務不履行責任及びその他の法律上の請求原因の如何を問わず、責任を負うものではないものとする。
 - (1) 利用者側の設定不備（容易なパスワードの設定又は必要な設定の怠り等）に起因する本サービスの障害及び動作不具合等。
 - (2) 利用者側の環境に起因する本サービスの障害及び動作不具合等。
 - (3) 本サービスに関する電気通信事業者、ハードウェア会社又はデータセンター運営会社等側に起因する機器故障及び回線異常等による本サービスの障害及び動作不具合等。
 - (4) 本サービスとは直接関係しない他のサービス、ソフトウェア、システム、機器類及びハードウェア

等に起因する本サービスの障害及び動作不具合等。

- (5) 利用者の登録ミス等による意図せぬ電話番号への架電及びこれによる第三者とのトラブル等。
 - (6) 利用者が設定する本サービスによる自動応答内容の不備、不適切な応答内容による第三者とのトラブル等。
 - (7) 顧客その他の利用者が本サービスを用いて通話を行う相手方に起因する通信時間の増加、その他利用者への不利益等。
 - (8) 当サービスを構成する当社以外の第三者サービスの不具合による、本サービスの障害及び動作不具合等。
 - (9) その他当社の責に帰すべからざる事由による本サービスの障害及び動作不具合等。
7. 利用者は、本サービスの提供に関し、別添の免責事項等についても説明を受けたことを確認する。また、利用者は、本サービスの提供において、アクセス過多、その他別添の免責事項等に記載されている予期せぬ要因によって表示速度の低下、メッセージ欠損や障害等が生じる可能性があることを予め認識した上で利用するものとし、これによって利用者又はその他の第三者に発生した損害等について、当社は一切の責任を負わないものとする。但し、利用者は、表示速度の低下、メッセージ欠損や障害等が発生した場合に、第17条に従い、サポート窓口を利用することができるものとする。
 8. 当社は、本契約終了後は、本サービスに関してサーバに蓄積された利用者のデータを削除することができるものとする。
 9. 当社が本サービス上で利用者のデータを削除する機能を実装した場合であって、利用者が本サービス上で保存されたデータを削除する操作をした場合又は前項に従い当社が利用者のデータを削除した場合であっても、当社は、当該削除により利用者が被る損害、不利益等について一切の責任を負わないものとする。なお、この場合であっても当社が統計情報等を保持することを妨げない。

第8条（顧客情報等の取扱い）

1. 顧客情報（通話記録を含む。以下同様。）の取得主体は利用者であり、利用者は、顧客情報を自らの責任において、個人情報の保護に関する法律（以下、「個人情報保護法」という。）その他の法令に従って取り扱うものとする。利用者は当社に対して、次の事項を誓約するものとする。
 - (1) 利用者が本サービスを用いて顧客情報を取得する前に、顧客に対して顧客情報の利用目的を明示していること
 - (2) 利用者が本サービスを用いて行う顧客情報の利用が、利用者が明示し特定した利用目的の範囲内で行われるものであること
 - (3) 以上のほか、利用者が本サービスを用いて行う顧客情報の取扱いが個人情報保護法に違反するものではないこと
2. 利用者は、本サービスの提供を受けるために、当社に対して顧客情報の取扱いを委託する。当社は、顧客情報を、利用者に対して本サービスを提供するために必要な範囲においてのみ利用するものとし、利用者の同意なく、その他の目的で利用し、第三者に提供し、又は、当社が保有若しくは管理するその他の顧客に関する情報と照合しないものとする。
3. 当社は、顧客情報について、漏えい、滅失又は毀損（以下、「漏えい等」という。）の防止その他の安全管理のために必要かつ適切な措置（以下、「安全管理措置」という。）を講じるものとする。当社は、万一、顧客情報について漏えい等が生じ、又は生じたおそれがあることを知った場合には、速やかに利用者に報告するものとする。利用者は、当社に対して、当社が講じる安全管理措置の内容や実施状況について報告を求めることができる。当社はかかる要求を受けた場合には、報告を行うことにより安全管理措置の実施に支障が生じる可能性があるとき、その他当社が当該要求を拒否する理由があると合理的に判断するときを除き、かかる要求に遅滞なく応じるものとする。
4. 当社は、本サービスを提供するために必要な範囲において、顧客情報の取り扱いを第三者に対して委託することができるものとする。当社は、かかる委託を行う場合には、委託先である第三者が顧客情報について必要かつ適切な安全管理措置を講じるものであることを事前に確認するものとし、かつ、当該第三者による顧客情報の取扱いを継続的に監督するものとする。また、当社は、委託先である第三者が外国に所在する場合には、個人情報保護法に従い、当該委託を適法に行うために必要な措置を講じるものとする。
5. 当社は、利用者による本サービスの利用が終了した場合には、遅滞なく顧客情報を消去（復元不能な形でマスキングやハッシュ化する場合を含むがこれらに限られない。）するものとする。当社は、利用者及び当社間における別段の合意がない限り、顧客情報について、本サービスの利用終了時において利用

者のシステムへデータ移管等を行う義務を負わない。

6. 当社は、利用者による本サービスの利用が終了した場合であっても、顧客情報に該当しない情報は消去しないことができる。なお、顧客情報に含まれない情報の消去に関しては、当社の裁量において、消去するか否か、消去の時期等を定めるものとするが、別途当社と利用者の間で、消去に要する作業料等につき合意した場合は、当社は、当該合意に従い、顧客情報に含まれない情報の消去を行うものとする。
7. 当社は、第2条第4項の統計情報等を、本契約終了後であっても、次の方法で利用できるものとする。
 - (1) 当社又は第三者による商業的な商品・サービスの開発、製造、販売、研究、分析、統計又はマーケティング等若しくは技術的な発明、考案、創作、研究、分析又は統計等のために活用すること。
 - (2) 本サービスの性能又は機能等の向上、改善、追加、研究、調査又は分析等のために活用すること
 - (3) 本サービスが当社又は第三者の別ウェブサイト又はサービス等と連携、提携又は協業等する場合に活用すること。
 - (4) 当社が制作する本サービスの媒体資料及び営業資料等に掲載すること。
 - (5) 本サービスの広告及び宣伝活動等のために、ソーシャルメディア、ウェブサイト又は雑誌媒体等に掲載すること。
 - (6) 当社が本契約に基づき行う業務のために利用すること。
 - (7) その他前各号に付帯関連する利用。

第 9 条 （知的財産権の帰属）

本サービスに関連する特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、ノウハウその他一切の知的財産権は当社に帰属する。

第 10 条 （期限の利益喪失）

1. 利用者又は当社に、次の一にでも該当する事由が生じた場合には、利用者又は当社は、催告その他何らの手続を要することなく、相手方に対する一切の債務について、当然に期限の利益を喪失し、直ちに相手方に弁済をしなければならない。
 - (1) 本規約の各条項、又は本契約その他利用者及び当社間の契約に違反したとき
 - (2) 支払不能となったとき、支払を停止したとき、又は手形交換所の不渡処分があったとき
 - (3) 公租公課を滞納したとき
 - (4) 差押、仮差押、仮処分、競売、強制執行、滞納処分等の公権力の処分を受けたとき
 - (5) 破産、民事再生、会社更生の申立がなされたとき、事業の全部若しくは重要な一部の譲渡・承継があったとき、営業の停止があったとき、解散の決議がされたとき、若しくは清算に入ったとき、又はこれらの恐れがあるとき
 - (6) 代表者の所在が不明になったとき
 - (7) 法令に違反したとき、又は違反する恐れがあるとき
 - (8) 威嚇行為、脅迫行為、恫喝、暴力行為等を行ったとき
 - (9) 相手方の信用を傷付けたとき、又は相手方に不利益をもたらしたとき
 - (10) 監督官庁より営業の許可取消又は停止の処分を受けたとき
2. 利用者又は当社が期限の利益を喪失した場合、相手方はその有する債権と負担する債務とを、その債務の期限の如何にかかわらず、対当額にて相殺できるものとする。
3. 前項の相殺の充当は、相殺の意思表示をする者が任意に定める順序・方法によるものとする。

第 11 条 （解除）

1. 利用者又は当社は、相手方に前条第1項に掲げる事由のいずれか1つが生じた場合、催告することなしに直ちに本契約を解除することができるものとする。
2. 前項の解除の場合でも、当社は、利用者から受領済みの本サービス利用料金の返金義務を負わない。
3. 第1項による解除は、利用者又は当社が相手方に対して有する債務不履行を原因とする損害賠償請求権の行使を妨げるものではない。

第 12 条 （利用者の責任）

利用者は、本サービスの利用にあたり、当社に対して提供した利用者に関する情報が虚偽でないことを保証する。利用者から提供された情報に虚偽の内容があったことが判明した場合、当社は、本サービスにおいて、利用者に対する本サービスの提供停止及び本契約の解除を行うことができる。

第 13 条 （損害賠償の制限等）

1. 当社が本契約に基づき利用者に対して損害賠償責任を負う場合でも、当社の故意又は重大な過失により利用者に損害を与えた場合に限り、その損害を賠償する責任を負うものとする。
2. 前項で当社が損害賠償責任を負う場合、その損害は現実に発生した直接かつ通常の損害に限定されるものとし、逸失利益を含まないものとする。損害賠償の額も、損害賠償義務が発生した時点から遡って半年の間に、当社が利用者から現に受領した利用料金を上限とする。なお、利用料金が一括払いで支払われる場合には、「半年の間」を「1年」と読み替え、「受領した利用料金」を「受領した利用料金の半額」と読み替えるものとする。
3. 利用者が本サービスを利用することによって、当社又は第三者に対して損害を与えた場合、利用者は、自己の負担と責任により一切の問題を解決するものとし、損害を増大させないよう、直ちに適切な措置を講じるものとする。
4. 利用者は、利用者と顧客との間でトラブルが発生した場合、トラブルの種類を問わず、双方及び顧客に対し損害を与えないよう、若しくは既発生 of 損害を拡大させることがないよう、直ちに適切な措置を講じるものとする。

第 14 条 （反社会的勢力の排除）

1. 利用者及び当社は、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを相互に確約する。
 - (1) 自己が、暴力団、暴力団関係企業、総会屋若しくはこれらに準ずる者又はその構成員（以下、これらを「反社会的勢力」という。）に該当しないこと
 - (2) 自己の役員（取締役、執行役、執行役員、監査役又はこれらに準ずる者）が反社会的勢力に該当しないこと
 - (3) 反社会的勢力に自己の名義を利用させること
 - (4) 反社会的勢力が経営に実質的に支配していると認める関係を有すること
2. 利用者又は当社は、前項の1つにでも違反することが判明したときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。
3. 第2項による解除は、利用者又は当社が相手方に対して有する損害賠償請求権の行使を妨げるものではなく、解除された者は、解除による損害について、その相手方に対し、一切の請求を行わない。

第 15 条 （個人情報の保護）

1. 本条において、「個人情報」とは、個人情報保護法第2条第1項で定義される個人情報のうち、顧客情報に該当しないものをいう。
2. 利用者及び当社は、相手方から開示を受けた個人情報を本契約の目的を達成するために必要な範囲内で利用するものとする。
3. 利用者及び当社は、相手方の承諾を得ずに、相手方から開示を受けた個人情報を第三者へ提供しないものとする。
4. 利用者及び当社は、相手方から開示を受けた個人情報の漏えい、滅失及び毀損を防止するために必要かつ適切な措置を講じるものとする。

第 16 条 （秘密保持義務）

1. 利用者及び当社は、秘密情報については、相手方の事前の承諾なく第三者に開示してはならず、また、秘密情報を本契約の遂行に必要な目的以外で使用してはならない。本規約において、「秘密情報」とは、本契約に基づいて知り得た相手方に関する情報のうち、顧客情報及び前条第1項の個人情報に該当しないものをいう。但し、以下の情報は、秘密情報には当たらないものとする。
 - (1) 既に公知、公用の情報
 - (2) 開示後被開示者の責によらず公知、公用となった情報
 - (3) 開示を受けた時に既に知得していた情報
 - (4) 開示を受けた後、正当な権限を有する第三者より守秘義務を負うことなしに入手した情報
 - (5) 法令により、更に守秘義務を負わせることなくかつ無制限に、公に開示することが義務づけられた情報
 - (6) 被開示者が、開示された情報に一切アクセスせず、それと無関係に開発、創作した情報
 - (7) 利用者及び当社が秘密情報から除かれることを相互に確認した情報
2. 利用者及び当社は、本契約の遂行の目的のために必要最小限の範囲で、社内においては役員又は従業員

に対して、社外においては弁護士、会計士等に対して、秘密情報を開示できるものとする。但し、社外に対して開示する場合、利用者及び当社は、当該開示の相手方が第三者に秘密情報を開示することのないよう相手方と秘密保持契約を締結する等適切な措置を講じなければならない。

3. 利用者又は当社から相手方へ開示された全ての秘密情報は、各開示者に帰属するものとし、相手方に対する秘密情報の開示により、特許権、商標権、著作権その他のいかなる知的財産権も譲渡されるものではなく、また、使用許諾その他いかなる権限も与えられるものではない。

第 17 条 （サポート窓口）

1. 当社は、利用者に対し本サービスの不具合等が発生した場合のサポート窓口を設ける。サポート窓口の詳細は、当社の担当者から利用者に別途連絡するものとする。
2. 利用者は、本サービスに関して、何らかの不具合等を発見した場合は、速やかにサポート窓口に連絡をするものとする。
3. 利用者は、当社が本サービスの不具合等について、障害の切り分け及び対応を実施する上で、必要な協力を行うものとする。
4. サポート窓口の利用可能時間は、別途当社が定めるものとする。利用者によるサポート窓口に対する連絡があった場合、当社はその内容について必要な確認を行い、緊急度を勘案して順次必要な対応するものとする。なお、サポート窓口の利用可能時間内であっても、内容によっては翌営業日以降の対応開始となることがあることを利用者は予め了承する。

第 18 条 （地位の譲渡等）

利用者及び当社は、相手方の書面による事前の承諾なく、本契約上の地位又は本契約に基づく権利若しくは義務の全部又は一部につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分を行わない。但し、株式譲渡若しくは事業譲渡又は合併、会社分割その他の組織再編についてはこの限りではない。

第 19 条 （分離可能性）

1. 本規約の規定の一部が法令に基づいて無効と判断された場合であっても、本規約の他の規定は有効に存続するものとする。
2. 本規約の規定の一部がある利用者との関係で無効又は取消となった場合であっても、本規約は他の利用者との関係では有効に存続するものとする。

第 20 条 （存続規定）

理由の如何を問わず、本契約が終了した場合であっても、第4条、第5条、第7条から第10条、第13条、第15条、第16条、第19条、本条、第22条から第24条の規定は、有効に存続するものとする。但し、第16条の規定は、本契約が終了した後3年を経過するまでの間に限り、有効に存続するものとする。

第 21 条 （本規約の変更）

1. 当社は、以下のいずれかに該当する場合は、利用者の同意を得ずに本規約の内容を変更することができる。
 - (1) 本規約の変更が、利用者の一般の利益に適合する場合
 - (2) 本規約の変更が、本契約の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らして合理的なものである場合
2. 前項に基づく変更を行う場合、当社は、利用者に対し、本規約を変更する旨及び変更後の本規約の内容並びにその効力発生時期を周知するものとする。当社は、前項第2号に基づく変更については、その重要性等に応じて、効力発生時期まで相当の猶予期間を置いて周知を行うものとする。
3. 第1項及び第2項に基づく変更後の本規約の規定は、当社が前項に従い別途周知した効力発生時期以降、利用者全員に一斉に適用されるものとする。
4. 第1項から第3項の規定にかかわらず、第2項の本規約の変更の周知後に利用者が本サービスを利用した場合、当該利用者は本規約の変更に同意したものとする。
5. 前各項にかかわらず、当社は、利用者の同意を得た場合には、当該利用者との関係で、本規約の内容をいつでも変更できる。

第 22 条 （疑義事項）

本契約又は本規約に関し、疑義が生じた場合は、利用者及び当社が誠意を持って協議するものとする。

第 23 条 （準拠法）

本契約又は本規約に関する準拠法は、全て日本国の法令とする。

第 24 条 （管轄）

本契約に関する訴訟については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

附則

2024年6月24日 制定

2025年7月1日 改定